

特集にあたって

Purpose of this feature

松原弘直*

FIT 制度（固定価格買取制度）は、再生可能エネルギーによる電力の普及の切り札とも呼ぶべき制度であり、世界中で多くの国と地域が採用している。日本国内では再生可能エネルギー発電の導入を本格的に進めるために 2012 年 7 月から施行され、10 年が経過したが、太陽光発電が中心に導入が進み、2030 年の目標に向けて風力、地熱、バイオマス、小水力のさらなる導入も期待されている。さらにカーボンニュートラルに向けては、多くの企業や地域が再生可能エネルギー 100% を目指し始めており、制度の見直しが進んでいる。

そこで本特集では、FIT 制度開始からの 10 年を振り返り、再生可能エネルギーによる発電種別ごとに、これまでの成果と課題を整理すると共に、2030 年に向けて今後の FIT 制度のあり方や新たな制度の方向性を展望する。FIT 制度により再生可能エネルギーの中で、特に太陽光発電の導入が進んだが、調達価格と合わせて事業認定のための要件や制限事項がこの 10 年間で見直されて来ており、様々な課題が指摘されている。電力系統の問題など、電力システムの改革や電力自由化に伴う電力市場の整備も同時並行で進められたため試行錯誤が続いており、その現状と課題についても整理する。2050 年カーボンニュートラルに向けて、まずは 2030 年の目標の実現のための制度改革が進められている中で、FIT 制度は大きな曲がり角を迎えており、今後の期待も含めて今後を展望する。

最初に FIT 制度により最も導入が進んだ太陽光発電について、この 10 年間の状況を整理した上で、現状の課題や今後の展望について産業総合技術研究所の大関 崇氏にご執筆頂いた。住宅以外に事業用太陽光の計画や導入が急速に進んだ結果、様々な課題に直面しており、その解決策が模索されている。風力発電については、まずは陸上風力の計画が進ん

だが、環境アセスメントの手続きや電力系統の制約などの課題で実際の導入はかなり遅れている。こんご期待される洋上風力も含めて、風力発電の現状と電力システムの課題について京都大学の安田 陽氏に執筆して頂いた。バイオマス発電については、扱う燃料の種類により異なるが、国内の未利用材を使った比較的小規模なバイオマス発電や家畜排せつ物を扱うメタン発酵（バイオガス発電）がある程度進んだ一方で、海外からの燃料を扱う計画が多く、その持続可能性や GHG 排出量の基準が課題となっている。それらの論点についてバイオマス産業社会ネットワークの泊 みゆき氏に執筆して頂いた。地熱発電については、地下資源の調査・開発から始まって、様々な規制、地域の合意形成や長期の開発期間などが課題となっており、その中でも進められてきた導入の状況や今後の展望について日本地熱協会の有木和春氏に執筆して頂いた。

その上で、FIT 制度全体の 10 年間の成果と課題を整理して、今後の 2030 年に向けた展望について解説をしてみた。やはり太陽光発電の大量導入に伴う制度の改正が中心となっているが、風力、バイオマス、地熱そして中小水力の導入を進めるためにも、FIT 制度だけではなく電力システムや様々な規制、土地利用、地域の合意形成などの課題にも取り組んでいく必要がある。カーボンニュートラルに向けては、FIT 制度を超えて、企業や自治体による脱炭素に向けた効果的な再生可能エネルギーの調達方法が注目されており、自然エネルギー財団の石田雅也氏に解説して頂いた。最後に、FIT 制度により大きく変わってきた再生可能エネルギーのコストと導入に伴う効果や影響について大阪産業大学の木村啓二氏に考察して頂いた。あらためて、執筆者のみなさまに感謝する。

* 特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所